



むらかみじゅんじょう

村上純丈県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

12月県議会一般質問 習志野市特集



県議会で登壇し、初の一般質問を行う村上純丈県議

激戦をくぐり抜け、県議会にデビューした村上純丈県議（習志野市選出、1期）は、住民が安心して住める安全なまちづくりに全力を上げています。12月県議会では東日本大震災を振り返り、復興に取り組む市町村への財政支援や、浸水被害対策、液状化対策などについて施策を質しました。また、県有資産の有効利用や処分について県当局の考え方を聞きました。質疑の模様を特集します。

村上議員 東日本大震災からの復興に向け、国においては三次に渡る補正予算が成立し、地方に対する財政措置が拡充されてきた。また、県においても、復興基金を設置するなど、復興・復興に尽力している市町村への支援に取り組んできた。

このような中、国の災害査定を終えた市町村からは、査定で認められなかった部分について、大きな負

大震災復興の市町村へ きめ細かな財政支援を

担となっているとの声も聞えてくる。そこでもうかがうが、市町村の状況を踏まえ、さらにきめ細かな財政支援を行っていく必要があると思

財政支援することとしたところである。これに加えて、12月補正予算においては、30億円の千葉県東日本大震災市町村復興基金を設置し、地域のニーズに対応したきめ細かな施策を、単年度予算の枠に縛られずに、住民に最も身近な市町村が展開できるよう財政支援することとした。

知事 県では、市町村が復興復興事業を実施するにあたって、その資金需要に柔軟かつ適切に対応できるよう、9月補正予算において、市町村振興資金に新たに10億円の貸付枠を設け、

習志野市内の3河川

水門の設置を

村上議員 習志野市内を流れる3つの二級河川には水門がなく、台風などの際には、しばしば床下浸水や道路冠水が発生している。そこで、習志野市内の二級河川に水門を設置すべきと考えるがどうか。

県土整備部長 習志野市内の二級河川については、これまで高潮対策として、既往最大潮位に対応した整備がなされているところであります。また、将来計画としては伊勢湾台風クラスによる計画潮位に対応するためには、将来的に水門の整備が必要と考えております。

一方、東日本大震災を受けた、津波対策については、現在、東京都・神奈川県と

対策として、どのような液状化しやすいマップを作成するのか、また、どのような液状化対策工法を県民に提案していくのか。

防災危機管理監 県では、新たなボーリング調査などを基に地域の地盤状況を明らかにし、より精度の高い、液状化しやすい地域を示すマップを県民に提供していきたいと考えています。

また、今回、本県の各地域で発生した液状化現象は、地域ごとに液状化の状況が異なっていることから、今後、県では、ボーリング調査や解析調査により地域の液状化発生原因や地盤状況の違いを明らかにし、「県調査検討専門委員会」の助言や提言を踏まえた上で、液状化の軽減に有効な工法などの情報を県民に提供してまいります。



村上議員 県と市を共有して活かし、県民に対して地盤の状況に沿った液状化に有効な工法を提示していただきたい。

村上純丈プロフィール

経歴

- 昭和37年12月生まれ
習志野市立大久保小、同市立第二中、千葉日本大学第一高、拓殖大学政経学部卒
- 平成元年 衆議院議員秘書
- 平成7年4月 習志野市議会議員初当選(3期連続当選)
- 平成18年5月 習志野市議会副議長
- 平成23年4月 県議会議員初当選

現職

- 県議会 総務防災常任委員会委員
- 自民党県連 青年局青年部

●千葉県や習志野市のご意見、ご要望をお聞かせください

村上純丈 県議事務所

〒275-0011 習志野市大久保2-1-1
セナクール熊倉ビル3階
TEL.047(411)7111
FAX.047(411)7112

県の単独庁舎群

合同庁舎化を推進



自席で再質問をする村上純丈県議

としては、大規模改修または建替えを要する庁舎や、余剰スペースを有する庁舎については、近接する他の庁舎と統合し、合同庁舎化を進めることと

す。

これまでの間、館山市北

県有土地・建物

24年度までに30億円分売却

村上議員 利用計画のない県有資産である土地及び建物の売却状況はどうか。

総務部長 行政改革計画・財政健全化計画では、利用計画のない県有の土地及び建物などの「未利用県有地など」の売却により、平成22年度から24年度までに30億円を確保することを目標と

しています。

その売却状況ですが、平成22年度は、59件売却し約11億5000万円の収入を、平成23年度は12月1日現在で、24件売却し約5億4000万円の収入を、確保いたしました。

再質問

村上議員 今後、売却可能な未利用県有地の売却に向けてスピードアップして取り組んでいくことはできないのか。

条地区について合同庁舎化の方針を定めたほか、震災により被災した香取市佐原

地区の庁舎群についても、具体的な整備手法の検討を進めているところです。

総務部長 売却可能と見込まれる未利用県有地は、12月1日現在、54件、約21万平方メートルです。

これらの物件については、今後、全庁的に活用の有無について議論すること、さらに地中埋設物や、建物の中のアスベストなどの有害物質の有無の調査などしっかりと調査をする必要がありますので、時間はかかりますけれども、可能な限り、順次迅速な売却など処分に努めて参ります。

運動部活の指導者不足

村上議員 指導者が不足している運動部活動に対する支援にどのように取り組んでいくのか。

要望 県の住宅が、そのまま長年放置されているものがある。

広大な土地はそのまま放置することなく、生活環境上もよくないので、早く解体し入札する方向で、検討をしていただきたい。

上を図っています。

また、「スポーツエキスパート活用事業」により、指導経験豊かな外部指導者を県立高など学校に派遣し、運動部活動に対する支援を行っている。

さらに、「ゆめ半島千葉国体」で育成してきた選手や指導者を学校や地域に派遣し、優れたパフォーマンスや指導方法を紹介することで、生徒の競技力向上とともに、指導者の育成にも努めていると

村上議員 本県を取り巻く外部環境や財政状況の厳しさを考えると、今後とも総合的な視点を持つ行政改革を進める必要がある。そこであるが、県は資産改革についてどのような視点で取り組んでいるのか。

知事 県の保有する道路・橋梁や庁舎などの建物は、その多くが高度成長期に集中して建設されており、今後、維持補修や更新のための費用の急激な増加が見込まれます。

同時に、急速な少子高齢社会の進展や人口減少が予想される中では、庁舎など施設について、一層の効率化・集約化を図るなど、行政需要に見合ったものとする必要がある。

こうしたことから、資産をしっかりとマネジメントすることが重要であり、「社会資本に係るライフサイクルコストの低減」「定エリア内に近接する単独庁舎群などの集約・統廃合」「資産保有に係るコストの縮減」「売却

通級指導教室を拡充

村上議員 特別支援教育の充実についてだが、通級指導教室の拡充について、どう取り組んでいくのか。

教育長 通級指導教室は、通常の学級に所属する、言語や情緒あるいはADHDなどの障害のある児童生

徒に対して、障害の状態に応じた特別な指導を行うために設けた教室であり、このような障害のある児童生徒が学習上の困難などを改善し、学校生活に適應する上で有効であると認識しています。

今後通級指導を希望する児童生徒の増加が見込ま

そのため、引き続き、国に

対して通級指導の教員定数の増を要望していくことも

市野志習
集特

12月県議会一般質問

安全・安心な

街づくり

村上

上

純

丈

県議



東日本大震災の県内被災地を視察（平成23年11月、香取市）